

## 大町市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所運営規程

### （事業の目的）

第1条 社会福祉法人大町市社会福祉協議会が開設する大町市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援事業及び介護予防支援業務の受託事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員その他の従業者（以下「介護支援専門員等」という。）が、要介護又は要支援の状態（次条において「要介護状態等」という。）となった高齢者に対し、適正な指定居宅介護支援、受託した介護予防支援業務以下「指定居宅介護支援」という。）を提供することを目的とする。

### （運営の方針）

- 第2条 事業所の介護支援専門員等は、要介護状態等となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅にいて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮し、また利用者の選択に基づき、適正な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるように配慮する。
- 2 事業所は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。
- 3 事業所は、利用者の所在する市町村、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努めるものとする。

### （事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1） 名称 大町市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所
- （2） 所在地 大町市大町 1, 129 番地 （大町市総合福祉センター内）

### （職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- （1） 管理者 1名（主任介護支援専門員・常勤兼務）  
管理者は、この事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、自らも指定居宅介護支援に提供に当たるものとする。
- （2） 介護支援専門員 1名以上  
介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供に当たる。

### （営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- （1） 営業日 月曜日から金曜日までとする。  
ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。
- （2） 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。

(指定居宅介護支援の提供方法、内容)

第6条 指定居宅介護支援の提供に際しては、あらかじめ利用申込者又はその家族に対し、運営規定の概念その他サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、利用申込者又はその家族の同意を得なければならない。

2 指定居宅介護支援の内容は次のとおりとする。

- (1) 居宅サービスの計画作成または変更
- (2) 利用者又はその家族及び指定居宅サービス事業者等との連携
- (3) 必要に応じた介護保険施設への紹介、その他の便宜の提供

3 使用する課題分析票は、MSD-HD方式又は利用者の状況を勘案したその他の方式とする。

4 利用者の相談を受ける場所及びサービス担当者会議の開催場所は利用者の居宅、大町市総合福祉センター会議室及びその他必要と認められる場所とする。

5 介護支援専門員は、少なくとも1月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者と面談を行ない、モニタリングの結果を記録する。

(利用料等)

第7条 指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生大臣が定める基準によるものとする。

2 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定居宅介護支援に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合は、1km当たり37円で積算した額を交通費として徴収する。この場合、通常の事業の実施地域にかかる部分については徴収しない。

3 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、大町市内及び池田町、松川村、白馬村内とする。

(事故発生時の対応)

第9条 介護支援専門員等は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに管理者、法人、保険者、利用者の家族等及び利用の介護サービス事業者に連絡を行うとともに、必要な処置を講じる。

(虐待の防止のための措置)

第10条 事業所は、虐待の発生またはその再発を防止するため、次に掲げる措置を講ずる。

- (1) 事業所内における虐待の発生又はその再発を防止するための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について介護支援専門員に周知徹底を図る。
- (2) 事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修、権利擁護に関する研修を定期的に開催する。
- (3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するため担当者を設置する。

(感染症予防、まん延防止の対策)

第11条 事業所は、事業所内において感染症が発生し、又はまん延しないように次の措置を講ずる。

- (1) 事業所内における感染症の予防のためのまん延防止のための検討委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果を介護支援専門員に周知徹底を図る。
- (2) 事業所は、介護支援専門員に対し、感染症の予防又はまん延防止のための研修及び訓練を実施する。

(業務継続計画の策定等)

第12条 事業所は感染症又は非常時の災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための計画及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努める。

- 2 事業所は介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的の実施するように努める。
- 3 事業所、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて行業務継続計画の変更を行うように努める。

(苦情解決)

第13条 事業所は、指定居宅介護支援に係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応をするために苦情解決に関する規定を設け、苦情を受け、解決する窓口を設置し、担当者を置くものとする。

- 2 事業所は、指定居宅介護支援に関し、介護保険法第23条の規定により、市町村が行う文書その他の物件の提出もしくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問、もしくは照会に応じ、及び利用者等からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 事業所は、提供した事業に係る利用者及びその家族からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第15条 事業所は、居宅介護支援の質の評価を行い、常にその改善を図ることとし、業務の執行体制についても検証、整備する。

- 2 事業所は、従業者の資質向上を図るために研修の機会を設ける(外部における研修受講を含む)。

介護支援専門員更新に関する研修

知識の習得や能力向上のための研修(認知症に関する研修 など)

- 3 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する義務を負う。  
従業者は、従業者でなくなった後においても、引き続き前項に規程する義務を負う。
- 4 事業所は、指定居宅介護支援に関する諸記録を整備し、その完結の日から最低2年間(苦情・事故に関する記録は5年間)は保存するものとする。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人大町市社会福祉協議会と管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則 この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附則 この規程は、平成14年8月1日から施行する。

附則 この規程は、平成14年10月1日から施行する。

附則 この規程は、平成18年1月1日から施行する。

附則 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附則 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附則 この規程は、令和6年4月1日から施行する。